

## 平成27年度目標管理シート

【環境安全部長 東村 浩二】

市の目標	将来都市像「人と人 人とみどりが響きあい 笑顔あふれる 東村山」の実現			
部の目標	地域の自主的活動を支え連携協力しながら、市民の安全安心を維持向上する。 ～地球規模で考え、地域で行動する～ ための具体的な取り組みを推進する。			
部の概要	人員	20人	予算規模	2,082,542千円

### 【具体的な取り組み】

No.	課名	総計・ 行革	項目	どの水準まで	どのような方法で	いつまでに	進捗	成果又は課題
1	地域安全課	総計	安全・安心まちづくりの推進	自治会等による防犯カメラの設置について、費用の助成を行う。	設置する自治会等と協議を進め、助成を行う。	年度末まで	A	1自治会に対して防犯カメラの設置費用の助成を行い、6台の防犯カメラが設置された。
2	地域安全課	総計	通学路の安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5小学校（化成、久米川東、秋津、秋津東、東萩山）の通学路路側帯にカラー舗装（グリーンベルト）を敷設する。</li> <li>・市西部の5小学校（化成、回田、北山、富士見、南台）及び2中学校（一中、四中）の通学路に通学路標示板を計350ヶ所設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路側帯におけるカラー舗装（路面標示）工事を実施する。</li> <li>・標示板の設置について、必要に応じ地権者への同意を得ながら設置箇所を選定し同標示板を設置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末まで</li> <li>・平成27年12月</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年2月に市内5小学校（化成、久米川東、秋津、秋津東、東萩山）の通学路路側帯にカラー舗装（グリーンベルト）を敷設した。</li> <li>・平成27年12月に5小学校（化成、回田、北山、富士見、南台）及び2中学校（一中、四中）の通学路に通学路標示板を計350ヶ所設置した。</li> </ul>

No.	課名	総計・行革	項目	どの水準まで	どのような方法で	いつまでに	進捗	成果又は課題
3	地域安全課	総計	自転車利用のマナー向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立第二中学校・第四中学校・第五中学校で実施するスクエアード・ストレイト技法（フロントマンによる交通事故再現）を用いた自転車安全教室への市民参加を呼びかけ、自転車の安全利用について参加者の80%以上の意識改革を図る。</li> <li>・各小学校やPTAを主体とした自転車安全運転教室を開催し、自転車免許証（自転車安全利用教室修了証）の交付と毎年再活用した交通安全教室事業を推進する。</li> <li>・市民の年齢層に応じた交通安全啓発活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室の開催や免許活用について、小学校やPTAに対し有効性を周知し実施を啓発するとともに、付近住民等も参加できる自転車安全教室を開催し、参加者アンケートを行う。</li> <li>・自転車シミュレーター（自転車運転時の走行法規、安全確認の指導体験機器）等を活用した交通安全教室を実施する。</li> <li>・警察署や交通安全協会と連携協力し、交通安全に関する各種事業の実施を通じて啓発活動を推進する。</li> </ul>	年度末まで	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立第二中学校・第四中学校及び第五中学校で自転車安全教室を開催した結果、参加者アンケートで87%の方が「今後、自分の自転車の乗り方を見直す」と回答し、意識改革を図ることができた。</li> <li>・幼稚園、保育園及び各小学生向けの交通安全教室を60回開催し、1,129名へ自転車免許証を交付、交付済みの場合は再活用することで、交通安全事業を推進した。</li> <li>・自転車シミュレータを活用した交通安全教室を高齢者及び小学生向けに計2回実施した。また、安全運転キャンペーンを交通安全協会、東村山警察署と連携し、市内各所において実施するなど年齢層に応じた交通安全啓発活動を推進した。</li> </ul>
4	環境・住宅課	総計	住宅用太陽光発電システム設置工事費補助事業	地球温暖化防止、環境負荷の低減に資する住宅用太陽光発電システムの設置を促進するため、市民への設置工事費補助を60件行う。	市報や市ホームページ、案内ポスター、チラシにより事業の周知を図り、補助を行う。	年度末まで	B	市ホームページや市報で周知を図り申請件数34件、交付件数33件（1件取り下げ）総額300万7千円の設置工事費補助金を交付し、地球温暖化防止、環境負荷の低減を図った。
5	環境・住宅課	総計	省エネルギー機器設置費補助事業	地球温暖化防止、二酸化炭素排出量の低減に資する省エネルギー機器の設置を促進するため、市民への機器設置費補助を30件行う。	市報や市ホームページ、案内ポスター、チラシにより事業の周知を図り、補助を行う。	年度末まで	A	市ホームページや市報で周知を図り申請件数92件、交付件数42件総額147万5千円の設置費補助金を交付し、地球温暖化防止、二酸化炭素排出量の削減を図った。
6	環境・住宅課	総計	公共施設太陽光発電システム設置事業	地球温暖化防止、環境負荷の低減を図るため、公共施設1ヶ所に太陽光発電システムを設置する。	関係所管と連携協力し、秋津東児童クラブに設置する。	年度末まで	A	秋津東児童クラブへ5.6kWの太陽光発電システムを平成28年2月2日設置完了（竣工検査）。

No.	課名	総計・行革	項目	どの水準まで	どのような方法で	いつまでに	進捗	成果又は課題
7	環境・住宅課	総計	地域美化清掃事業	市内の事業所による自主的な周辺の美化清掃について、8事業所以上の参加協力を得て実施する。	地域美化清掃について、市報や市ホームページで周知を図るとともに、事業所を個別訪問し事業の主旨についての理解と参加協力を促す。	年度末まで	A	市ホームページ等で地域美化清掃活動の状況を紹介するとともに、参加事業所拡大に向け、個別事業所への訪問等を行い、12事業所の参加があった。
8	環境・住宅課	総計	放射能対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体及び個人を対象とし、環境放射線モニターを貸出し、放射性物質の測定に資する。</li> <li>・市民が持ち込んだ個人消費を目的とした食材に含まれている放射性物質を測定し結果を公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報、市ホームページで周知し対応する。</li> <li>・簡易型放射性物質分析機器を使用し、市民団体の協力を得て測定し、測定結果を市ホームページで公表する。</li> </ul>	年度末まで	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度環境放射線モニターの貸し出し件数は団体（2件）、個人（11件）であった。</li> <li>・平成27年度に市民が持ち込んだ個人消費を目的として食材に含まれている放射性物質の測定を19件実施し、結果を公表した。</li> </ul>
9	環境・住宅課	総計	住環境のマネジメント	住環境に関する計画策定の基礎資料をとりまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度までに実施した空き家の実態把握や追跡調査を分析するとともに、所有者や自治会の意向調査を実施する。</li> <li>・住環境に取り組むための検討組織を立ち上げる。</li> </ul>	年度末まで	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の実態調査、自治会の意識調査等を行い、住環境に関する計画策定の基礎資料をとりまとめた。</li> <li>・空家対策協議会の設置に向け、パブコメ、条例制定の準備を進めることができた。</li> </ul>
10	環境・住宅課	行革	省エネルギー活動の推進	市長部局におけるエネルギー消費原単位 平成21年度比10%以上減を維持（平成25年度 17.8%減）	市が管理する施設において、エネルギー管理標準に基づき推進する。	年度末まで	A	エネルギー消費原単位について、対基準年度比、市長部局は87.0%で13.0%減となった。
11	防災安全課	総計	被災者支援システム整備事業	罹災証明発行手順を確立する。	職員研修を実施し、確認・周知を行う。	年度末まで	A	災害時実際にシステムを操作する職員に対し研修を行った。平成24年度のシステム導入以降、毎年度操作研修を行い、実務者レベルでの、システムを使用した罹災証明書発行手順を確立した。
12	防災安全課	総計	災害時防災備蓄の充実	16万8千食を目途に、備蓄食糧数を増やす。	約3万7千食を補充するとともに、備蓄食料の一部入れ替えを行い、備蓄食料数を増やす。	年度末まで	A	3万7千食の補充をし、16万8千食の備蓄が完了した。

No.	課名	総計・ 行革	項目	どの水準まで	どのような方法で	いつまでに	進捗	成果又は課題
13	防災 安全 課	総計	防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫の設置場所を検討する。	関係所管・関係者との協議検討を進める。	年度末まで	B	設置場所について、協議検討を進めたが、具体的な結論が見いだせなかった。
14	防災 安全 課	総計	消防団安全装備整備事業	東村山市消防団に対し、携帯型デジタルトランシーバー50台を配備する。	入札による物品購入契約を行い、必要台数を購入し消防団に配備する。	平成27年10月	A	計画通り50台のデジタルトランシーバーを購入し、各分団に配備した。